

令和5年度決算 袋井市の財務諸表

(統一的な基準)

市の財政状況について、発生主義会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成しました。
「どのくらいの資産があるのか?」「行政サービスはどのくらいコストがかかっているのか?」といったことが見えてくるため、決算書(単年度主義会計)と合わせて活用することでより多くの視点で財政状況を把握することができます。

①貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラなどの「資産」に対して、地方債などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」などの状況を総括的に表したものです。

～傾向～

純資産が資産に占める割合(純資産比率)は、一般会計等で77.3%、全体会計で64.5%、連結会計で62.6%となり、一般会計等に比べ連結会計は純資産の割合が低くなっています。

これは、連結会計は主に掛川市・袋井市病院企業団や袋井市森町広域行政組合などで地方債等の固定負債が多いためです。

(単位: 百万円)

資産の部				負債の部			
会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計	会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	159,903	205,190	219,104	固定負債	33,655	69,192	78,988
有形固定資産	153,858	199,314	212,269	流動負債	3,794	7,188	8,749
無形固定資産	322	337	432	負債合計	37,449	76,380	87,737
投資その他の資産	5,723	5,539	6,403	純資産の部			
流動資産	5,339	9,834	15,322	純資産合計	127,793	138,644	146,689
資産合計	165,242	215,024	234,426	純資産比率	77.3%	64.5%	62.6%
				負債及び純資産合計	165,242	215,024	234,426

③純資産変動計算書

一年間の「純資産」の変動について、どのような財源や要因で増減したかを示したものです。

～傾向～

どの会計区分でも物件費の増加により純行政コストが増加したため純資産が減少していますが、連結会計については後期高齢者医療広域連合において社会保障給付費が大幅に増加しているため、一般会計等や全体会計と比べて純資産変動額が大きくなっています。

(令和4年度純資産変動額: 一般会計等▲2,173 全体会計▲2,044 連結会計▲1,713)

(単位: 百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	130,724	141,277	149,691
純行政コスト	△37,149	△50,645	△58,425
財源	34,221	48,014	55,384
税収等	24,152	29,835	33,645
国県等補助金	10,069	18,180	21,739
資産評価差額等	2	2	2
本年度純資産変動額	△2,931	△2,633	△3,002
本年度末純資産残高	127,793	138,644	146,689

※全ての表において、単位以下の数値を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

②行政コスト計算書

一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金の動きを伴わないコストも含む)と、収益を表したものです。

(単位: 百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	38,257	55,471	70,437
業務費用	20,335	24,079	35,107
人にかかるコスト	5,707	6,030	10,999
物にかかるコスト	14,212	17,257	23,121
その他のコスト	416	792	987
移転費用	17,922	31,393	35,330
経常収益	1,271	4,990	12,202
臨時コスト	163	164	190
純行政コスト	37,149	50,645	58,425

～傾向～

・経常費用に対する経常収益(使用料・手数料や諸収入など)の割合は、一般会計等が3.3%、全体会計が9.0%、連結会計が17.3%となります。

業務費用では、人事院勧告や物価高騰等により、人にかかるコスト、物にかかるコストが1.1%程度増加しています。

・一般会計等は、災害復旧事業費が減少した一方で、国の物価高騰対策事業や社会保障給付費等の増加により、純行政コストが1,324百万円程度増加しています。(令和4年度純行政コスト: 35,825百万円)

④資金収支計算書

一年間の現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表したもので、市がどのような活動にお金を必要としているかを示すものです。

～傾向～

一般会計等について基礎的財政収支(業務活動収支と投資的活動収支の合計)がマイナスとなっており、行政サービスを起債や基金取崩しに頼らざるを得ない状況となっています。

また、財務活動収支は、地方債の借入額が返済額を上回り負債が増加していることを表しており、一般会計等や全体会計では改善が必要な状況です。

(単位: 百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,914	4,402	5,259
基礎的財政収支	△678	731	2,146
投資活動収支	△3,592	△3,671	△4,538
財務活動収支	398	285	△117
本年度資金収支額	△281	1,016	604
前年度末資金残高	2,023	4,721	9,154
本年度末資金残高	1,742	5,738	9,761
本年度末歳計外現金残高	657	657	660
本年度末現金預金残高	2,399	6,395	10,422

財務諸表の会計範囲

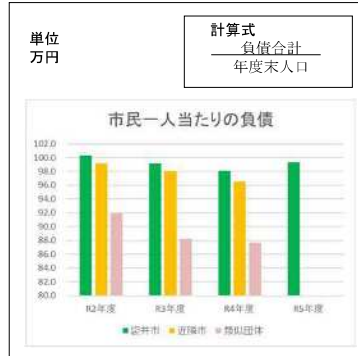
会計範囲	対象とする会計
一般会計等	一般会計 墓地事業特別会計
	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 駐車場事業特別会計
	水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計
全体会計	袋井市森町広域行政組合 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 など
	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会

指標から分かる袋井市の現状

健全性

～市民一人当たりの負債～

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。



★傾向

令和5年度は、月見の里学遊館やコミュニティセンターの長寿命化工事のために借入れを行ったことから、前年度に比べて地方債現在高が増加しています。

令和4年度決算ベースでは、近隣市や類似団体と比較し高いため、今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	100.3	99.2	98.1	99.3
近隣市	99.2	98.0	96.5	※
類似団体	91.9	88.2	87.7	※

～流動比率～

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。



★傾向

令和5年度は、財源不足に伴う基金の取り崩しにより財政調整基金が5億円程度減少したため、昨年度よりも15ポイント数値が減少しました。

近年の傾向として、近隣市や類似団体に比べ低い水準であることから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高める必要があります。

単位：%

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	110.3	144.4	162.2	147.2
近隣市	137.6	168.0	175.3	※
類似団体	182.8	215.8	226.9	※



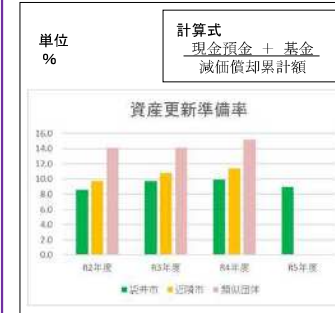
昨年度改善が見られた流動比率や資産更新準備率が悪化しました。類似団体と比較しても低い水準が続いており、将来への備えが十分とは言えない状況です。

公共施設の長寿命化や改修などを公共施設等総合管理計画や3Rプロジェクト(長寿命化)をもとに進めておりますが、地方債も増加していることに留意し、①施設の長寿命化対策や、②保有量の適正化など公共施設マネジメントを着実に進める必要があります。

将来性

～資産更新準備率～

公共施設など現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する場合に、どの程度の資金の蓄えがあるかを表し、数値が大きいほど、将来に備えた資産の更新準備ができていると言えます。



★傾向

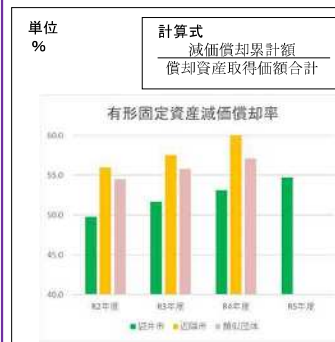
令和5年度は、減価償却累計額の増加のほか、人件費や物価高騰に対する不足額に対して基金を活用したことから基金が減少となり前年度から0.5ポイント減少しました。近隣市・類似団体と比較しても低い水準となっています。将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：%

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	8.6	9.7	9.9	9.0
近隣市	9.7	10.8	11.4	※
類似団体	14.1	14.1	15.2	※

～有形固定資産 減価償却率～

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



★傾向

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.3ポイント上昇していますが、近隣市・類似団体と比較し数値は低くなっています。

施設の長寿命化や資産を更新する際の施設の統廃合や規模の見直し、資金の確保が今後の課題となります。

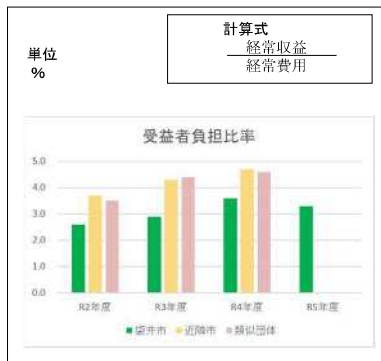
単位：%

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	49.8	51.7	53.1	54.7
近隣市	56.0	57.5	60.6	※
類似団体	54.5	55.8	57.1	※

自律性

～受益者負担比率～

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。



★傾向

令和4年度決算ベースでは直近の比較対象となる近隣市や類似団体と比べ負担率が低いため、受益者が直接負担すべき費用については、定期的に見直し、負担率を上げる検討が必要といえます。令和6年度に使用料・手数料の定期見直しを行い、料金の引き上げを行いました。今後も定期的な見直しを実施します。

単位：%

一般会計等	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	2.6	2.9	3.6	3.3
近隣市	3.7	4.3	4.7	※
類似団体	3.5	4.4	4.6	※



近隣市や類似団体と比較すると受益者負担比率が低い状況です。

自主財源の確保や受益者負担の原則の観点から使用料及び手数料については適切な負担となるよう定期的に見直しを行います。

(令和6年度に改定を実施。次回は令和9年度)

【参考】

単位：%

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	14.9	16.6	17.8	17.8
近隣市	22.5	24.7	19.0	※
類似団体	22.0	23.7	16.6	※

効率性

～市民一人当たりの行政コスト～

市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。



★傾向

令和5年度は、国の物価高騰対策事業の実施などにより、前年度よりおよそ2万円増加しました。行政サービスの内容は、各自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	71.3	65.6	64.0	65.9
近隣市	72.4	65.8	63.7	※
類似団体	72.0	65.9	63.7	※



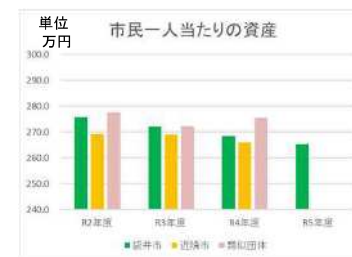
市民一人当たりの行政コストは高齢化の進展等により、今後も社会保障給付を中心として、さらに増加することが推測されます。

引き続き、特定財源の確保や事業の取捨選択を推進するなど、財政健全化の取り組みによる効率的な財政運営が必要です。

資産形成度

～市民一人当たりの資産～

本市の資産を、市民一人当たりに分配するといくらになるかを示すものです。



★傾向

令和5年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を下回ったため減少しました。

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{年度末人口}}$$

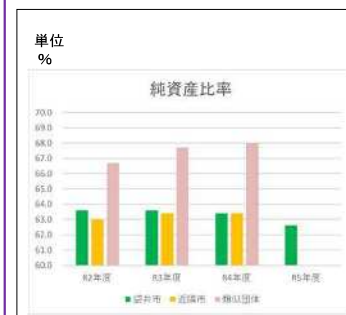
単位：万円

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	275.8	272.1	268.5	265.4
近隣市	269.3	269.0	266.1	※
類似団体	277.6	272.4	275.6	※

公平性

～純資産比率～

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっていくのかを示すものです。



★傾向

純資産比率は毎年60%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。

近隣市や類似団体と同程度の割合となっています。

計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

単位：%

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	63.6	63.6	63.4	62.6
近隣市	63.0	63.4	63.4	※
類似団体	66.7	67.7	68.0	※

令和 5 年 度
袋 井 市 の 財 務 諸 表
【統一的な基準】

財 政 部 財 政 課

目 次

1 はじめに	5
2 作成対象とする会計の範囲	5
3 地方自治体の財務諸表の種類	5
4 作成基準日	5
5 財務諸表【会計ごとの比較】	6
6 一般会計等	8
7 全体会計	9
8 連結会計	10
9 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると	11
10 財務諸表から分かること	12

1 はじめに

本市では平成27年度決算までは「基準モデル」により財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、財務諸表を「統一的な基準」にて作成しています。

全国の地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成することで、団体間の比較が可能となり、財務諸表の活用がよりし易くなります。

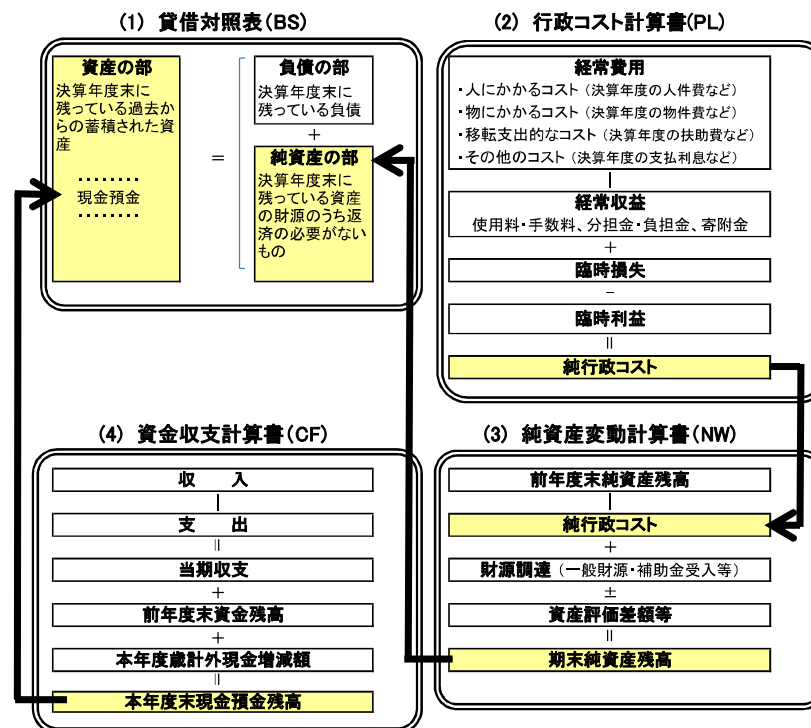
2 作成対象とする会計の範囲

財務諸表の 会計名称と範囲		
一般会計等	一般会計	普通会計
		一般会計 墓地事業特別会計
全体会計	特別会計	公営事業会計
		国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 駐車場事業
連結会計	うち 公営企業会計	水道事業 下水道事業 病院事業
一部事務組合・広域連合	袋井市森町広域行政組合 中東遠看護専門学校組合(奨学金貸与特別会計含む。) 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 静岡県後期高齢者医療広域連合	
地方公社・第三セクター等	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会	
		北部街づくり(株) (連結対象外) 天竜浜名湖鉄道(株) (連結対象外) ◇ 第三セクター等の連結要件 ・ 地方公共団体の出資比率が50%超 ・ 地方公共団体の出資比率が50%以下の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合 (地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断)

3 地方自治体の財務諸表の種類

- (1) 貸借対照表(BS) … 基準日時点における、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関する状況を総合的に表したものです。
- (2) 行政コスト計算書(PL) … 一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(コスト)と、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料などの収益を明らかにするものです。
- (3) 純資産変動計算書(NW) … 会計期間中の「純資産」の変動について表したもので、行政コストが当年度の税金や国県補助金などの財源によって賄われているかどうかを見ることができます。
- (4) 資金収支計算書(CF) … 会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して収支を説明したものです。

【財務諸表の関連】



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日(令和5年度決算:令和6年3月31日)としました。なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日まで終了したものとして取り扱っています。

5 財務諸表【会計ごとの比較】

(1) 貸借対照表

資産合計額は一般会計等で約1,652億円、全体会計で約2,150億円、連結会計で約2,344億円です。
純資産比率は一般会計等で77.3%、全体会計で64.5%、連結会計で62.6%となりました。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	159,902,824	205,189,615	219,103,580	1 固定負債	33,654,772	69,192,033	78,987,597
(1) 有形固定資産	153,857,687	199,313,945	212,268,960	(1) 地方債等	29,275,297	44,030,091	51,221,618
ア 事業用資産	52,397,614	53,288,526	64,379,274	(2) 長期未払金	—	—	0
イ インフラ資産	99,995,221	141,844,538	141,844,538	(3) 退職手当引当金	3,783,944	3,908,452	6,066,654
ウ 物品	1,464,852	4,180,881	6,045,148	(4) その他	595,531	21,253,490	21,699,325
(2) 無形固定資産	322,114	336,932	431,511	2 流動負債	3,794,416	6,496,271	8,749,118
ア ソフトウェア	321,894	336,312	430,706	(1) 1年以内償還予定地方債	2,567,208	3,936,923	4,630,176
イ その他	220	620	805	(2) 未払金	—	1,884,779	2,436,437
(3) 投資その他の資産	5,723,023	5,538,738	6,403,109	(3) 未払費用	—	—	—
ア 投資及び出資金	2,348,120	568,526	746,777	(4) 賞与等引当金	366,513	393,955	702,807
イ 長期延滞債権	286,360	426,014	426,014	(5) 預り金	656,724	76,643	775,025
ウ 長期貸付金	29,450	29,450	143,893	(6) その他	203,971	203,971	204,673
エ 基金	3,093,776	4,521,185	4,616,084	負債合計			
オ その他	0	56,406	575,271		37,449,188	75,688,304	87,736,715
カ 徴収不能引当金	△ 34,683	△ 62,843	△ 104,930	純資産の部			
2 流動資産	5,339,247	9,834,211	15,321,944	純資産合計	127,792,883	138,643,522	146,688,809
(1) 現金預金	2,398,745	6,394,572	10,421,908				
(2) 未収金	125,021	628,924	1,682,016				
(3) 短期貸付金	—	—	8,785				
(4) 基金	2,816,216	2,816,216	3,088,366				
(5) 棚卸資産等	—	7,826	118,903				
(6) その他	—	—	19,140				
(7) 徴収不能引当金	△ 735	△ 13,327	△ 17,174				
資産合計	165,242,071	215,023,826	234,425,524	負債及び純資産合計	165,242,071	214,331,826	234,425,524

※「—」は数値が無し、「0」は単位未満の数値であることを示します。(以下すべての表において同じ)

内容について

- ①貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、当市の資産は、令和5年度末現在で1,652億円(一般会計等)となります。右側は、その資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない負債374億円と、過去の世代が積み上げてきた1,278億円の純資産から構成されています。
- ②連結会計と全体会計の純資産比率が一般会計等に比べて低いのは、主に袋井市森町広域行政組合や中東遠総合医療センターでの地方債の割合が高いためです。
- ③2(4)の基金は財政調整基金(一般会計等:2,185,873千円、全体会計:2,185,873千円、連結会計:2,458,023千円)及び減債基金の合計で、1(3)エの基金はそれら以外の基金の合計です。

用語説明

事業用資産 : 幼稚園舎、小中学校の校舎、市役所庁舎など
インフラ資産 : 公園、道路、橋など
負債 : 地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの
純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書

経常収益が経常費用に占める割合は、一般会計等が3.3%、全体会計が9.0%、連結会計が17.3%となり、全体会計や連結会計では、水道や病院などが経常収益の収入が多いため、割合が大きくなります。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	38,257,372	55,471,452	70,436,844
業務費用	20,335,045	24,078,944	35,106,625
1 人にかかるコスト	5,706,625	6,029,844	10,998,512
(1) 職員給与費	3,741,400	3,965,065	8,406,906
(2) 賞与等引当金繰入等	366,513	389,099	511,279
(3) 退職手当引当金繰入額	321,182	335,516	570,326
(4) その他	1,277,530	1,340,164	1,510,001
2 物にかかるコスト	14,212,037	17,257,230	23,120,921
(1) 物件費	7,478,472	8,886,461	13,410,629
(2) 減価償却費	6,399,420	7,845,009	8,783,657
(3) 維持補修費	334,145	525,760	630,924
(4) その他	—	—	295,711
3 その他のコスト	416,383	791,870	987,192
(1) 支払利息	87,157	294,540	382,513
(2) 徴収不能引当金繰入額	35,419	63,912	63,991
(3) その他	293,807	433,418	540,688
移転費用	17,922,327	31,392,508	35,330,219
1 補助金等	8,262,036	23,304,086	18,848,092
2 社会保障給付	8,028,306	8,029,492	16,413,258
3 他会計への繰出金	1,574,516	0	—
4 その他	57,469	58,930	68,869
経常収益	1,271,014	4,989,916	12,201,734
使用料・手数料等	264,578	3,772,841	10,325,271
その他	1,006,436	1,217,075	1,876,463
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	36,986,358	50,481,536	58,235,110
臨時損失	208,344	228,134	258,568
臨時利益	45,572	64,186	68,969
純行政コスト	37,149,130	50,645,484	58,424,709

内容について

- ①「1 人にかかるコスト」のうち、「(1)職員給与費」は、市の職員給与、議員報酬、共済費などが含まれています。また、退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要額を蓄えておくものです。
なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生しません。
- ②「2 物にかかるコスト」のうち、「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。
また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。
- ③「移転費用」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「1 補助金等」は、市民や団体の活動などへの補助となるものです。
一般会計等の「3 他会計への繰出金」の中で主なものは、下水道事業、病院事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金等です。下水道事業を除き、「2 社会保障給付」とあわせて、概ね社会保障関連費用と言えます。
また、全体会計の補助金等の割合が多いのは、国民健康保険特別会計や、介護保険特別会計の費用のほとんどが給付費であるためです。

用語説明

臨時損失 : 災害復旧事業費や資産除売却損など
臨時利益 : 公有地を売り払った場合の資産売却益など

③ 純資産変動計算書

純資産を減少させる純行政コスト等が純資産を増加させる税金や国・県からの補助金等を上回り、一般会計等では純資産が約29.3億円、全体会計では約26.3億円、連結会計は約30.0億円減少しました。

どの会計区分でも物件費の増加により純行政コストが増加したため純資産が減少しています。連結会計においては後期高齢者医療広域連合において社会保障給付費が大幅に増加しているため、一般会計等や全体会計と比べて純資産変動額が大きくなっています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	130,723,639	141,276,874	149,690,998
純行政コスト……………(A)	△ 37,149,130	△ 50,645,484	△ 58,424,709
財源の調達……………(B)	34,220,583	48,014,341	55,384,122
税金等	24,152,001	29,834,742	33,645,491
国県等補助金	10,068,582	18,179,599	21,738,631
本年度差額	△ 2,928,547	△ 2,631,143	△ 3,040,587
資産評価差額………※	1,633	1,633	1,633
無償所管換等………※	△ 3,842	△ 3,842	△ 3,842
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	31,034
その他	-	0	9,573
本年度純資産変動額	△ 2,930,756	△ 2,633,352	△ 3,002,189
本年度末純資産残高	127,792,883	138,643,522	146,688,809

※プラスの場合は(B)、マイナスの場合は(A)

内容について

- ①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。
- ②純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」です。→(A)
- ③純資産を増加させるものは、税金や国・県からの補助金です。→(B)
- ④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。
- ⑤令和5年度は、(A)の方が(B)より多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐことになります。

用語説明

市 税 等 : 市税、交付税、交付金、寄付金など

資産評価差額 : 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	2,913,666	4,401,941	5,258,830
(1) 業務支出	31,564,183	47,045,015	60,898,967
(2) 業務収入	34,669,235	51,639,519	66,366,249
(3) 臨時支出	191,386	211,176	231,849
(4) 臨時収入	-	18,613	23,397
2 投資活動収支	△ 3,592,297	△ 3,670,842	△ 4,537,796
(1) 投資活動支出	5,405,401	6,201,613	7,237,539
(2) 投資活動収入	1,813,104	2,530,771	2,699,743
3 財務活動収支	397,819	285,359	△ 117,093
(1) 財務活動支出	3,125,481	4,528,041	5,230,174
(2) 財務活動収入	3,523,300	4,813,400	5,113,081
本年度資金収支額	△ 280,812	1,016,458	603,941
前年度末資金残高	2,022,834	4,721,136	9,154,107
比例連結に伴う差額			3,443
本年度末資金残高	1,742,022	5,737,594	9,761,491
前年度末歳計外現金残高	658,141	658,417	660,553
本年度歳計外現金増減額	-1,417	-1,439	-136
本年度末歳計外現金残高	656,724	656,978	660,417
本年度末現金預金残高	2,398,746	6,394,572	10,421,908

内容について

- ①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。
- ②「1 業務活動収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税金や国県補助金などの収入を示すものです。業務活動収支のプラス分は資産の目減り分(「2 投資活動収支」のマイナス分)の補てんや、公債の利払い等(「3 財務活動収支」のマイナス分)に充てられます。
- ③「2 投資活動収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、基金等の取崩し収入や国県等補助金収入(固定資産取得に関する部分のみ)による収入を示すものです。
- ④「3 財務活動収支」は、「公債の元金償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。

6 一般会計等

(1) 貸借対照表

減価償却額が新規資産の取得額を上回ったため、資産が減少しました。

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R4	R5	項目	R4	R5
1 固定資産	161,385,469	159,902,824	3 固定負債	32,859,227	33,654,772
(1) 有形固定資産	155,395,364	153,857,687	(1) 地方債等	28,374,230	29,275,297
ア 事業用資産	51,861,565	52,397,614	(2) 退職手当引当金	3,588,525	3,783,944
イ インフラ資産	102,061,298	99,995,221	(3) その他	896,472	595,531
ウ 物品	1,472,501	1,464,852			
(2) 無形固定資産	327,503	322,114	4 流動負債	3,941,426	3,794,416
ア ソフトウェア	327,283	321,894	(1) 1年以内償還予定地方債	2,717,573	2,567,208
イ その他	220	220	(2) 賞与等引当金	340,837	366,513
(3) 投資その他の資産	5,662,602	5,723,023	(3) 預り金	658,140	656,724
ア 投資及び出資金	2,069,175	2,348,120	(4) その他	224,876	203,971
イ 長期延滞債権	350,434	286,360			
ウ 長期貸付金	29,450	29,450			
エ 基金	3,248,895	3,093,776	負債合計	36,800,653	37,449,188
オ その他	0	0	純資産の部		
カ 徴収不能引当金	△ 35,352	△ 34,683			
2 流動資産	6,138,822	5,339,247	純資産合計	130,723,638	127,792,883
(1) 現金預金	2,680,975	2,398,745			
(2) 未収金	146,045	125,021			
(3) 基金	3,312,581	2,816,216			
(4) 徴収不能引当金	△ 779	△ 735			
資産合計	167,524,291	165,242,071	負債及び純資産合計	167,524,291	165,242,071

内容について

- ① 1(1)イのインフラ資産の減は、道路及び橋梁の減価償却が新規資産形成よりも多かったことなどによるものです。
- ② 2(1)現金預金の減は、財政調整基金を約5億円取崩したことによるものです。
- ③ 3(2)退職手当引当金の増は職員数の増によるものです。
- ④負債合計は、固定負債の地方債残高が増加したものの、新規リース債権等その他が減少したことにより前年度と同額程度となりました。
- ⑤純資産合計が減少していますが、これは行政コストに比べ、財源となる税金等が少なかったことによるものです。

用語説明

事業用資産 : 小中学校や幼稚園、公民館などの建物
インフラ資産 : 道路や橋梁、水路、公園など
物 品 : 車両やパソコンなど

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R4	R5
経常費用	36,776,096	38,257,372
業務費用	19,777,047	20,335,045
1 人にかかるコスト	5,509,657	5,706,625
(1) 職員給与費	3,656,786	3,741,400
(2) 賞与等引当金繰入等	340,837	366,513
(3) 退職手当引当金繰入額	273,891	321,182
(4) その他	1,238,143	1,277,530
2 物にかかるコスト	13,885,434	14,212,037
(1) 物件費	7,233,226	7,478,472
(2) 減価償却費	6,246,055	6,399,420
(3) 維持補修費	406,153	334,145
(4) その他	-	-
3 その他のコスト	381,956	416,383
(1) 支払利息	82,138	87,157
(2) 徴収不能引当金繰入額	36,131	35,419
(3) その他	263,687	293,807
移転費用	16,999,049	17,922,327
1 補助金等	7,687,666	8,262,036
2 社会保障給付	7,519,626	8,028,306
3 他会計への繰出金	1,558,279	1,574,516
4 その他	233,478	57,469
経常収益	1,306,915	1,271,014
使用料・手数料等	262,392	264,578
その他	1,044,523	1,006,436
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	35,469,181	36,986,358
臨時損失	359,229	208,344
災害復旧事業費	320,514	191,386
資産除売却損	38,715	16,958
その他	0	0
臨時利益	3,792	45,572
資産売却益	3,792	45,572
その他	0	0
純行政コスト	35,824,618	37,149,130

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R4	R5
前年度末純資産残高	132,896,649	130,723,639
純行政コスト	△ 35,824,618	△ 37,149,130
財源の調達	33,631,820	34,220,583
税金等	23,846,628	24,152,001
国県等補助金	9,785,192	10,068,582
本年度差額	△ 2,192,798	△ 2,928,547
資産評価差額	2,086	1,633
無償所管換等	17,702	△ 3,842
その他	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,173,010	△ 2,930,756
本年度末純資産残高	130,723,639	127,792,883

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R4	R5
1 業務活動収支	3,665,307	2,913,666
(1) 業務支出	30,356,194	31,564,183
(2) 業務収入	34,342,015	34,669,235
(3) 臨時支出	320,514	191,386
(4) 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	△ 2,886,612	△ 3,592,297
(1) 投資活動支出	3,945,783	5,405,401
(2) 投資活動収入	1,059,171	1,813,104
3 財務活動収支	△ 426,083	397,819
(1) 財務活動支出	3,266,283	3,125,481
(2) 財務活動収入	2,840,200	3,523,300
本年度資金収支額	352,612	△ 280,812
前年度末資金残高	1,670,222	2,022,834
本年度末資金残高	2,022,834	1,742,022
前年度末歳計外現金残高	648,704	658,141
本年度歳計外現金増減額	9,436	-1,417
本年度末歳計外現金残高	658,140	656,724
本年度末現金預金残高	2,680,974	2,398,746

7 全体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R4	R5	項目	R4	R5
1 固定資産	206,615,039	205,189,615	1 固定負債	68,396,440	69,192,033
(1) 有形固定資産	200,360,923	199,313,945	(1) 地方債等	43,208,638	44,030,091
ア 事業用資産	52,804,320	53,288,526	(2) 退職手当引当金	3,701,676	3,908,452
イ インフラ資産	144,822,408	141,844,538	(3) その他	21,486,126	21,253,490
ウ 物品	2,734,195	4,180,881			
(2) 無形固定資産	343,054	336,932	2 流動負債	6,313,212	6,496,271
ア ソフトウェア	342,434	336,312	(1) 1年以内償還予定地方債	4,120,132	3,936,923
イ その他	620	620	(2) 未払金	898,825	1,884,779
(3) 投資その他の資産	5,911,062	5,538,738	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	616,539	568,526	(4) 賞与等引当金	366,183	393,955
イ 長期延滞債権	526,536	426,014	(5) 預り金	703,196	76,643
ウ 長期貸付金	29,450	29,450	(6) その他	224,876	203,971
エ 基金	4,742,432	4,521,185			
オ その他	59,861	56,406	負債合計	74,709,652	75,688,304
カ 徴収不能引当金	△ 63,756	△ 62,843	純資産の部		
2 流動資産	9,371,488	9,834,211	純資産合計	141,276,875	138,643,522
(1) 現金預金	5,379,552	6,394,572			
(2) 未収金	676,429	628,924			
(3) 短期貸付金	-	-			
(4) 基金	3,312,581	2,816,216			
(5) 棚卸資産等	8,347	7,826			
(6) 徴収不能引当金	△ 5,421	△ 13,327			
資産合計	215,986,527	215,023,826	負債及び純資産合計	215,986,527	214,331,826

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R4	R5
前年度末純資産残高	143,321,073	141,276,874
純行政コスト	△ 49,272,284	△ 50,645,484
財源の調達	47,208,000	48,014,341
税金等	29,419,290	29,834,742
国県等補助金	17,788,710	18,179,599
本年度差額	△ 2,064,284	△ 2,631,143
資産評価差額	2,086	1,633
無償所管換等	17,999	△ 3,842
その他	0	0
本年度純資産変動額	△ 2,044,199	△ 2,633,352
本年度末純資産残高	141,276,874	138,643,522

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R4	R5
経常費用	53,854,361	55,471,452
業務費用	23,544,707	24,078,944
1 人にかかるコスト	5,862,732	6,029,844
(1) 職員給与費	3,920,989	3,965,065
(2) 賞与等引当金繰入等	361,687	389,099
(3) 退職手当引当金繰入額	273,891	335,516
(4) その他	1,306,165	1,340,164
2 物にかかるコスト	16,895,492	17,257,230
(1) 物件費	8,639,898	8,886,461
(2) 減価償却費	7,688,044	7,845,009
(3) 維持補修費	567,550	525,760
(4) その他	-	-
3 その他のコスト	786,483	791,870
(1) 支払利息	303,151	294,540
(2) 徴収不能引当金繰入額	65,048	63,912
(3) その他	418,284	433,418
移転費用	30,309,654	31,392,508
1 補助金等	22,553,009	23,304,086
2 社会保障給付	7,520,621	8,029,492
3 他会計への繰出金	0	0
4 その他	236,024	58,930
経常収益	4,941,984	4,989,916
使用料・手数料等	3,648,705	3,772,841
その他	1,293,279	1,217,075
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	48,912,377	50,481,536
臨時損失	389,139	228,134
災害復旧事業費	320,514	191,386
資産売却損	38,715	16,958
その他	29,910	19,790
臨時利益	29,232	64,186
資産売却益	3,792	45,573
その他	25,440	18,613
純行政コスト	49,272,284	50,645,484

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R4	R5
1 業務活動収支	4,734,804	4,401,941
(1) 業務支出	45,859,032	47,045,015
(2) 業務収入	50,918,820	51,639,519
(3) 臨時支出	350,424	211,176
(4) 臨時収入	25,440	18,613
2 投資活動収支	△ 3,872,765	△ 3,670,842
(1) 投資活動支出	5,740,319	6,201,613
(2) 投資活動収入	1,867,554	2,530,771
3 財務活動収支	△ 433,020	285,359
(1) 財務活動支出	4,633,420	4,528,041
(2) 財務活動収入	4,200,400	4,813,400
本年度資金収支額	429,019	1,016,458
前年度末資金残高	4,292,117	4,721,136
本年度末資金残高	4,721,136	5,737,594
前年度末歳計外現金残高	665,765	658,417
本年度歳計外現金増減額	7,800	-1,439
本年度末歳計外現金残高	658,417	656,978
本年度末現金預金残高	5,379,553	6,394,572

8 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R4	R5	項目	R4	R5
1 固定資産	220,405,918	219,103,580	1 固定負債	78,348,447	78,987,597
(1) 有形固定資産	213,739,507	212,268,960	(1) 地方債等	50,797,538	51,221,618
ア 事業用資産	64,337,230	64,379,274	(2) 長期未払金	0	0
イ インフラ資産	144,822,408	141,844,538	(3) 退職手当引当金	5,655,201	6,066,654
ウ 物品	4,579,869	6,045,148	(4) その他	21,895,708	21,699,325
(2) 無形固定資産	503,216	431,511	2 流動負債	7,884,813	8,749,118
ア ソフトウェア	502,596	430,706	(1) 1年以内償還予定地方債	4,820,772	4,630,176
イ その他	620	805	(2) 未払金	1,485,568	2,436,437
(3) 投資その他の資産	6,163,195	6,403,109	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	206,924	746,777	(4) 貸与等引当金	645,742	702,807
イ 長期延滞債権	526,536	426,014	(5) 預り金	707,355	775,025
ウ 長期貸付金	150,450	143,893	(6) その他	225,376	204,673
エ 基金	4,826,986	4,616,084			
オ その他	560,892	575,271	負債合計	86,233,260	87,736,715
カ 徴収不能引当金	△ 108,593	△ 104,930	純資産の部		
2 流動資産	15,518,340	15,321,944	純資産合計	149,690,998	146,688,809
(1) 現金預金	9,814,661	10,421,908			
(2) 未収金	1,954,332	1,682,016			
(3) 短期貸付金	10,228	8,785			
(4) 基金	3,604,068	3,088,366			
(5) 棚卸資産等	127,877	118,903			
(6) その他	17,694	19,140			
(7) 徴収不能引当金	△ 10,520	△ 17,174			
資産合計	235,924,258	234,425,524	負債及び純資産合計	235,924,258	234,425,524

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R4	R5
前年度末純資産残高	151,404,087	149,690,998
純行政コスト	△ 56,566,660	△ 58,424,709
財源の調達	54,721,093	55,384,122
収等	32,696,583	33,645,491
国県等補助金	22,024,510	21,738,631
本年度差額	△ 1,845,567	△ 3,040,587
資産評価差額	2,086	1,633
無償所管換等	17,999	△ 3,842
比例連結割合変更に伴う差額	102,566	31,034
その他	9,827	9,573
本年度純資産変動額	△ 1,713,089	△ 3,002,189
本年度末純資産残高	149,690,998	146,688,809

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R4	R5
経常費用	68,371,040	70,436,844
業務費用	34,784,871	35,106,625
1 人にかかるコスト	10,883,011	10,998,512
(1) 職員給与費	8,352,403	8,406,906
(2) 賞与等引当金繰入等	469,687	511,279
(3) 退職手当引当金繰入額	598,893	570,326
(4) その他	1,462,028	1,510,001
2 物にかかるコスト	22,872,823	23,120,921
(1) 物件費	12,866,284	13,410,629
(2) 減価償却費	8,725,627	8,783,657
(3) 維持補修費	733,187	630,924
(4) その他	547,725	295,711
3 その他のコスト	1,029,037	987,192
(1) 支払利息	395,771	382,513
(2) 徴収不能引当金繰入額	71,230	63,991
(3) その他	562,036	540,688
移転費用	33,586,169	35,330,219
1 補助金等	18,031,636	18,848,092
2 社会保障給付	15,316,227	16,413,258
3 他会計への繰出金	-	-
4 その他	238,306	68,869
経常収益	12,182,356	12,201,734
使用料・手数料等	9,919,332	10,325,271
その他	2,263,024	1,876,463
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	56,188,684	58,235,110
臨時損失	421,505	258,568
災害復旧事業費	320,514	191,386
資産除売却損	38,771	17,024
その他	62,220	50,158
臨時利益	43,529	68,969
資産売却益	13,070	45,573
その他	30,459	23,396
純行政コスト	56,566,660	58,424,709

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R4	R5
1 業務活動収支	6,323,106	5,258,830
(1) 業務支出	58,951,220	60,898,967
(2) 業務収入	65,613,044	66,366,249
(3) 臨時支出	369,168	231,849
(4) 臨時収入	30,450	23,397
2 投資活動収支	△ 4,176,600	△ 4,537,796
(1) 投資活動支出	6,161,065	7,237,539
(2) 投資活動収入	1,984,465	2,699,743
3 財務活動収支	△ 1,017,348	△ 117,093
(1) 財務活動支出	5,445,399	5,230,174
(2) 財務活動収入	4,428,051	5,113,081
本年度資金収支額	1,129,158	603,941
前年度末資金残高	8,023,168	9,154,107
比例連結割合変更に伴う差額	1,781	3,443
本年度末資金残高	9,154,107	9,761,491
前年度末歳計外現金残高	652,685	660,553
本年度歳計外現金増減額	7,868	-136
本年度末歳計外現金残高	660,553	660,417
本年度末現金預金残高	9,814,660	10,421,908

9 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると・・・

令和5年度決算：資金収支計算書（一般会計等）

項 目	金額	金額
令和4年度末資金残高	20億2,283万円	令和4年度の資金の残高
税収等収入	241億8,972万円	税金、交付税、寄附金など
使用料及び手数料収入	2億6,462万円	使用料や手数料など
国県等補助金収入	102億1,490万円	国や県からの補助金など
業務収入	346億6,924万円	
人件費支出	54億8,553万円	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	77億7,536万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
支払利息支出等	3億5,096万円	支払利息など
業務費用支出	136億4,185万円	
他会計への繰出支出	15億7,451万円	特別会計への繰出金
補助金等支出	82億6,204万円	補助金など
社会保障給付支出	80億2,831万円	児童手当や障害者支援費など
その他の支出	2億4,885万円	公課費、補償・補填費など
移転費用支出	181億1,372万円	
業務支出	317億5,557万円	
業務活動収支	29億1,367万円	
投資活動収入	18億1,310万円	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	54億 540万円	公共資産形成のための支出
投資活動収支	▲35億9,230万円	
財務活動収入	35億2,330万円	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	31億2,548万円	元金償還など
財務活動収支	3億9,782万円	
当期収支	▲2億8,081万円	令和5年度の収入と支出の差
令和5年度末資金残高	17億4,202万円	令和5年度末の資金の残高

袋井市の家計簿（一年間）

項 目	R5年度	R4年度
貯金	40万円	33万円
給料	484万円	478万円
パート収入	5万円	5万円
両親の年金	204万円	204万円
車の下取り	36万円	21万円
銀行からの借入	70万円	57万円
収 入	839万円	798万円
食費	110万円	111万円
衣料・家賃・光熱水費など	155万円	150万円
借入金の利息など	7万円	7万円
子どもへの仕送り	31万円	31万円
親戚への援助	165万円	154万円
家族の医療費	161万円	150万円
自動車税・重量税など	5万円	11万円
車の買い換え	108万円	79万円
ローン返済	62万円	65万円
支 出	804万円	758万円
貯金残額	35万円	40万円

※資金収支計算書を「約5,000分の1」に置き換え、年収約550万円の家計簿として表しています。



10 財務諸表から分かること

(1) 財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性(健全性)～

「近隣市」は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値。
「類似団体」は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値。

① 市民一人当たりの負債

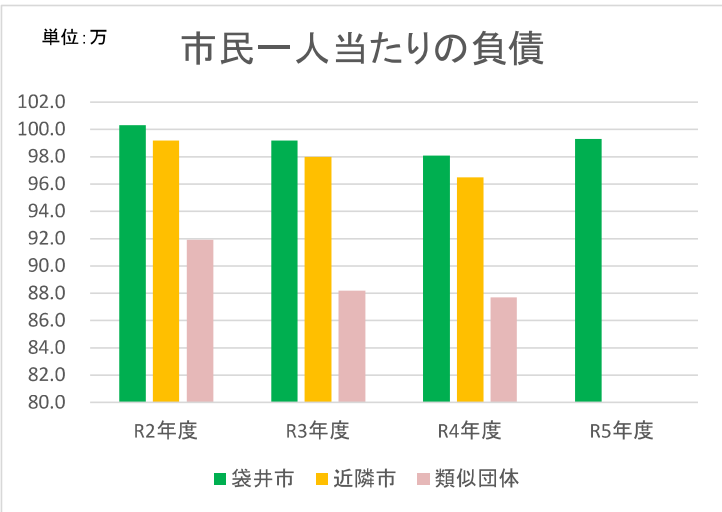
説明 本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。

計算式 負債合計 ÷ 市の人口 (R6. 3. 31現在 : 88, 321人)

分析 市民一人あたりの負債は、一般会計において、月見の里学遊館やコミュニティセンターの長寿命化工事のために借入れを行ったことから、前年度に比べて増加しています。近隣市や類似団体と比較しても高い水準となっています。
今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	100.3	99.2	98.1	99.3
近隣市	99.2	98.0	96.5	※
類似団体	91.9	88.2	87.7	※



② 債務償還可能年数

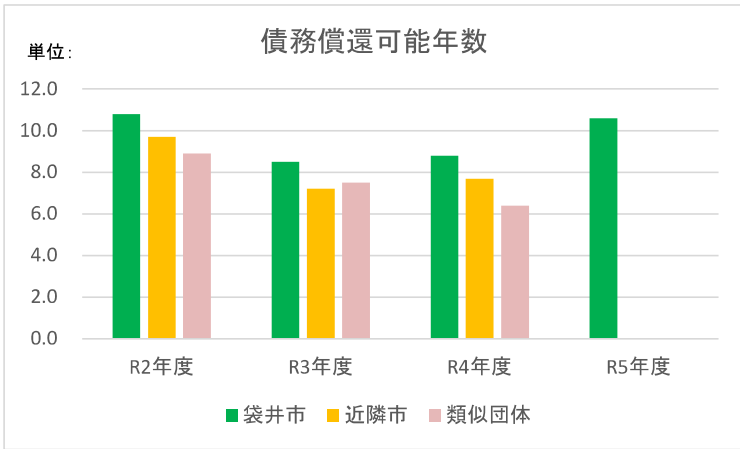
説明 実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表します。債務返済能力を測ることができます。

計算式 (地方債等 + 1年内償還予定地方債等) ÷ 業務活動収支

分析 本指標の値が小さいほど返済能力が高いことを示します。
令和5年度は、公共施設の長寿命化工事等にかかる経費が前年度比増となったほか、物価高騰により業務活動収支が減少したため指標の値は前年度より悪化しています。

単位：年

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	10.8	8.5	8.8	10.6
近隣市	9.7	7.2	7.7	※
類似団体	8.9	7.5	6.4	※



③ 流動比率

説 明

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。

計算式

(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 流動負債

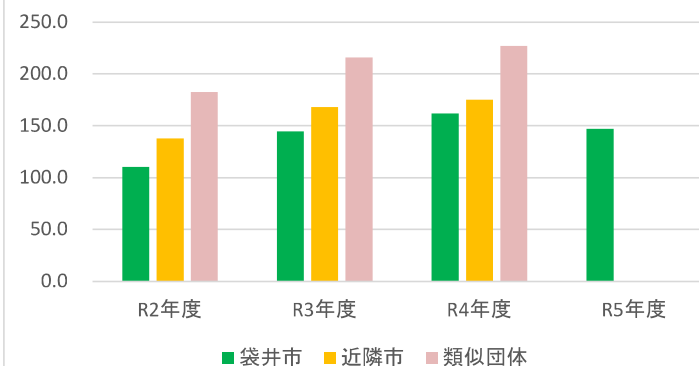
分 析

令和5年度は、現金預金は増加したが財政調整基金が5億円程度減少したため、昨年度よりも15ポイント数値が減少しました。近隣市及び類似団体平均と比較し未だ低い水準であることから、今後も現金預金や財政調整基金を充実させ、流動比率を高めていく必要があります。

単位：％

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	110.3	144.4	162.2	147.2
近隣市	137.6	168.0	175.3	※
類似団体	182.8	215.8	226.9	※

流動比率



④ 基礎的財政収支

説 明

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを表すもので、値がプラスであれば、経費が税収などでまかなわれていることを意味します。

計算式

業務活動収支（支払利息を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

分 析

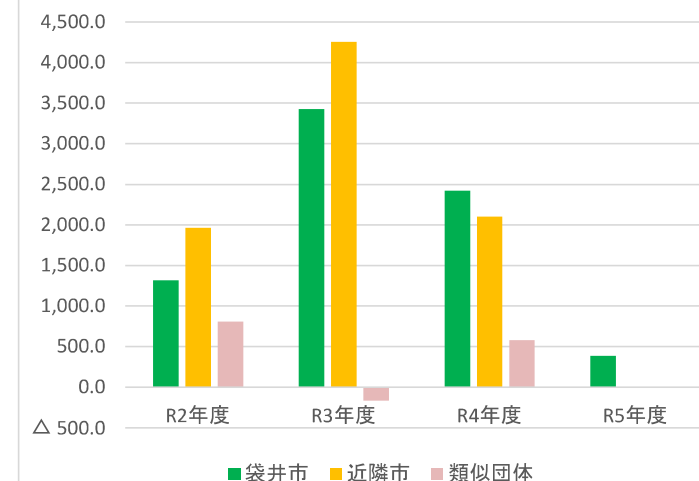
令和5年度は、物価高騰による業務支出の増により業務活動収支が減少したほか、公共施設長寿命化工事等で増えた投資活動支出に対し基金取崩を増やすことで対応したことで投資活動収支も減少したことから数値が大幅に減少しました。

歳入増と歳出減を徹底し、収支をプラスで維持する必要があります。

単位：百万円

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	1,320.2	3,428.4	2,425.4	387.3
近隣市	1,962.4	4,256.2	2,102.9	※
類似団体	807.2	△ 167.5	579.7	※

基礎的財政収支



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

① 純資産比率

説明

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを示すものです。

計算式

純資産合計 ÷ 資産合計

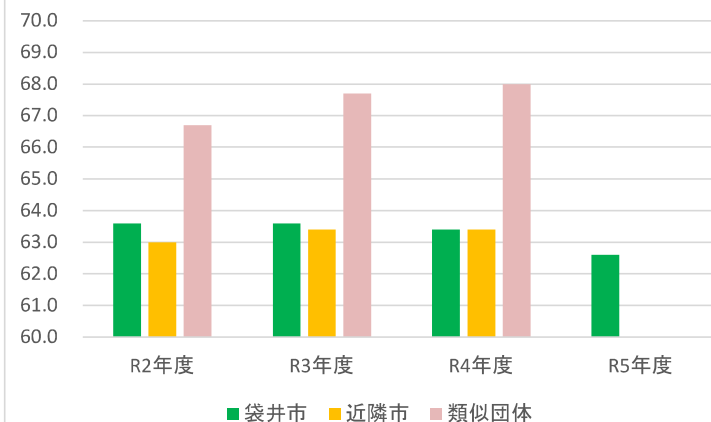
分析

純資産比率は毎年60%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。
近隣市や類似団体と同程度の割合となっています。

単位：%

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	63.6	63.6	63.4	62.6
近隣市	63.0	63.4	63.4	※
類似団体	66.7	67.7	68.0	※

純資産比率



(3) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

① 市民一人当たりの資産

説明

本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式

資産合計 ÷ 市の人口 (R6.3.31現在：88,321人)

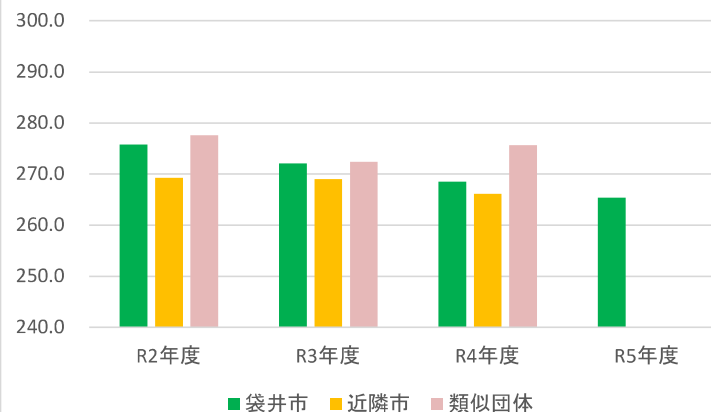
分析

令和5年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を下回ったため減少しました。
資産が大きいということは、その分の更新に係る経費が生じる点についても注意する必要があります。

単位：万円

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	275.8	272.1	268.5	265.4
近隣市	269.3	269.0	266.1	※
類似団体	277.6	272.4	275.6	※

市民一人当たりの資産



② 有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

計算式

減価償却累計額合計 ÷ 償却資産取得価額合計
※有形固定資産のうち土地等の非償却資産及び物品を除く

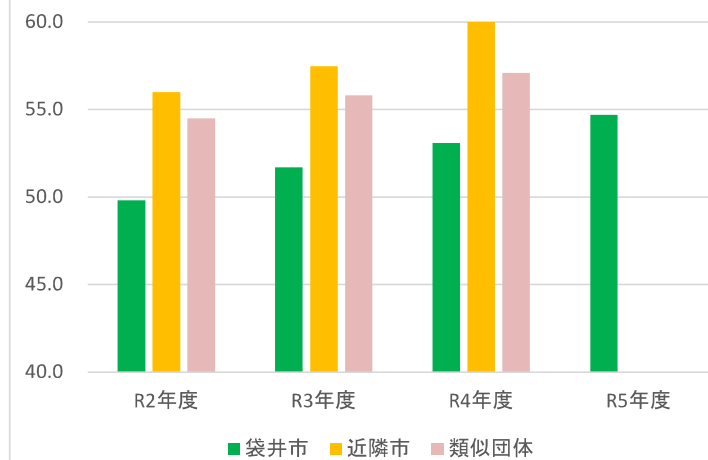
分析

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.3ポイント上昇していますが、近隣市・類似団体と比較し数値は低くなっています。
施設の長寿命化や資産を更新する際の施設の統廃合や規模の見直し、資金の確保が今後の課題となります。

単位：％

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	49.8	51.7	53.1	54.7
近隣市	56.0	57.5	60.6	※
類似団体	54.5	55.8	57.1	※

有形固定資産減価償却率



③ 資産更新準備率

説明

現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する額に対し、どの程度の準備（資金等）ができていているのかを表します。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていていると言えます。

計算式

(現金預金 + 基金) ÷ 減価償却累計額

分析

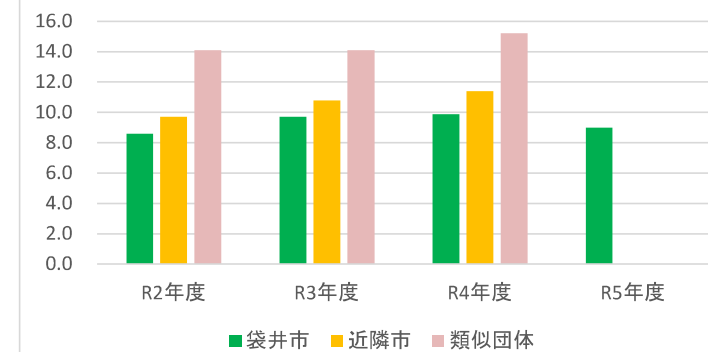
令和5年度は、減価償却累計額の増加のほか、人件費や物価高騰に対する不足額に対して基金を活用したことから基金が減少となり前年度から0.5ポイント減少しました。近隣市・類似団体と比較しても低い水準となっています。

将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：％

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	8.6	9.7	9.9	9.0
近隣市	9.7	10.8	11.4	※
類似団体	14.1	14.1	15.2	※

資産更新準備率



(4) 行政サービスに無駄は無いかな～効率性～

① 市民一人当たり行政コスト

説明 市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。

計算式 純経常行政コスト ÷ 市の人口 (R6.3.31現在：88,321人)

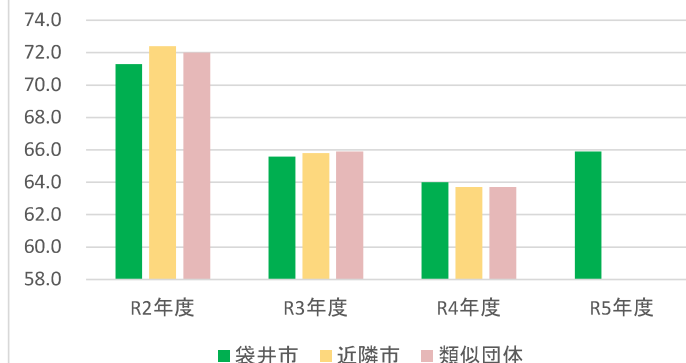
分析

令和5年度は、国の物価高騰対策事業の実施などにより、前年度よりおよそ2万円増加しました。
行政サービスの内容は、各自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	71.3	65.6	64.0	65.9
近隣市	72.4	65.8	63.7	※
類似団体	72.0	65.9	63.7	※

市民一人当たりの行政コスト



(5) 行政コストに対する受益者の負担はどの程度かな～自立性～

① 受益者負担比率

説明 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

計算式 経常収益 ÷ 経常費用

分析

受益者負担率は、近隣市や類似団体と比べ低くなっています。
受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：%

一般会計等	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
袋井市	2.6	2.9	3.6	3.3
近隣市	3.7	4.3	4.7	※
類似団体	3.5	4.4	4.6	※

受益者負担比率

